

平成 31 年 度
組 合 運 營 方 針

泉北環境整備施設組合

管 理 者 阪 口 伸 六

平成31年度 組合運営方針

平成31年度予算（案）のご審議に際し、泉北環境整備施設組合管理者としての組合運営方針を申し述べ、議員皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年12月ポーランドで開かれていた国連気候変動枠組み条約第24回締約国会議（COP24）は、2020年以降の地球温暖化対策の国際枠組みとなる「パリ協定」の実施指針を採択し、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べ2度未満に抑えるべく、予定どおり2020年から本格実施することとなりました。今後は、日本も含め先進国と途上国が協調した温室効果ガス削減に向けた取組みが求められているところです。

また、2030年までの目標として掲げた「SDGs（エス・ディー・ジーズ（持続可能な開発目標）」について各国が取り組む中、昨今プラスチックごみが紫外線により劣化して細かく砕けた「マイクロプラスチック」が海の生態系に影響を及ぼすと心配されており、プラスチックごみの発生抑制や再利用の取組みが求められています。

世界的な地球温暖化やプラスチックごみの深刻化が懸念される中、

本組合としても更なるごみの減量及び4 R「リフューズ(発生回避)・リデュース(発生抑制)・リユース(繰り返し使う)・リサイクル(再資源化)」を推進し、低炭素社会、資源循環型社会の形成に向けた取組みを組合市の協力を得ながら積極的に推進してまいりたいと考えています。

本組合のごみ処理事業においては、これまで事業系ごみの有料化や組合市における可燃ごみの有料化など、ごみの削減に取り組んだ結果、焼却量は平成9年度の12万5千トンをピークに、平成29年度には約8万3千トンとなり、約33%の減量を達成しております。

また、資源ごみの有効利用を進めるため、平成28年4月から資源化センター「エコトピア泉北」の供用を開始し、従来の缶、ビン、ペットボトル等に加え、新たに容器包装プラスチックの処理を行うことにより、平成29年度の資源ごみの搬入量は、平成27年度と比べ約960トン増え、逆に可燃ごみの搬入量は約5千300トン減少し、可燃ごみの大幅な減量が図られたところであります。これらは、議員各位はもちろん、市民の皆様方のご理解とご協力のたまものご心から感謝を申し上げます。

さらに、これまで、資源ごみを選別した後に残る、ガラス、びん屑、せともの等の瓦礫はリサイクルすることが困難であったため、最終処分場にて埋立処分しておりましたが、これを粉砕研磨することにより再生材として活用できるようになったことから、平成29年度から選別瓦礫再商品化業務委託を実施することで、最終処分場で処分料の経費を約300万円削減するとともに、最終処分場の埋立量についても平成29年度以降、毎年約1,400トンの削減(約11.5%)を図ることができました。

一方、財政面をみてみますと、組合市における少子高齢化の加速などにより、社会保障関連経費が増える中、市税収入は伸び悩み、依然として厳しい財政運営を余儀なくされているのが現状です。

本組合においても、「最少の経費で最大の効果を」という基本的な考え方に基づき、引き続き行政コストの削減に取り組むとともに、よりスリムで効率的な組織体制の構築に取り組んでいく所存であります。

さて、本組合の施設は、し尿処理施設・ごみ処理施設(1・2号炉)とともに老朽化が進み、今後の施設のあり方・事業のあり方について考えていく必要があります。

し尿処理施設については、更新から32年が経過し、機器の老朽化がより著しく、現在は損傷した機器の改修等により施設の延命化やコストの削減を行いながら、当面は定期整備工事を実施して適切な環境対策を講じてまいります。また、将来に向けた取組みとして、更なる広域化や公共下水道処理も視野に入れながら、より効率的で効果的な対応について調査・研究を進め、今後、基本的な方針をまとめてまいります。

ごみ処理施設（1・2号炉）につきましても、稼働から16年が経過しており、当面は日常の適正な運転管理と整備計画に基づく適切な定期点検整備、基幹的設備の更新等の整備を実施し、施設の維持管理を行ってまいります。将来に向けた焼却施設のあり方について、交付金対象となる事業を見極めながら大規模改修工事や建替え、ごみ処理の広域化等あらゆることを視野に入れ、今後も引き続き調査・研究を進めてまいります。

以上の基本的な考え方を念頭に、平成31年度予算（案）を編成いたしました。

それでは、平成31年度予算（案）につきまして、ご説明申し上げます。

平成31年度予算は、一般会計3,088,801千円となっており、これを前年度比較いたしますと、91,376千円の増となったものであります。概要についてご説明申し上げます。

人件費については、平成31年度の職員数が前年度より4名減の43名となり、平成19年度には人件費総額で約12億円であったものが、平成31年度では約4億5千万円となったものです。これはごみ処理施設運転管理業務の委託化など組織の再構築及びアウトソーシングをこれまで着実に進めてきたことによるものであります。今後とも、スリムで効率的な組織づくりに積極的に取り組むとともに、企画・立案・総合調整等を行い、組合市と密接に連携を図りながら、市民への広報活動など、環境施策をリードしてまいります。

し尿処理費につきましては、し尿処理施設運営維持管理業務委託において、引き続き業務の効率化と経費の削減を図りながら、適切な運転管理に努めるとともに、各種設備の点検保守業務により、主要設備の安定した運転及び適正処理を確保しながら、機器の延命化を図

るため、各種整備工事を行ってまいります。

ごみ処理費につきましては、泉北クリーンセンターの焼却炉をはじめ、主要設備の安定した運転及び適正処理を確保するとともに、施設の延命化を図るため、各種整備工事を行ってまいります。また、ごみ処理施設運転管理業務においても、引き続き業務の効率化を図りながら、各種設備の点検保守業務により、適切な運転管理に努めるとともに、火災事故等の危機管理にも十分留意しながら、安全・安定・安心な運営に努めてまいります。

資源化センターについては、年々増加する資源ごみの円滑な受入と安定した処理能力を確保するため、コンベヤ関係及び圧縮梱包機の整備工事を実施してまいります。

また、昭和47年から昭和52年まで焼却灰の埋立処分を行っていた黒石最終処分場の事業終焉に向け、同地域の環境整備の一環として、雨水排水管の布設工事を平成31年度から3年計画で行ってまいります。

平成30年度から一般会計に一本化した廃棄物発電事業につきましては、泉北クリーンセンターにおいて、ごみ焼却時に発生する熱エ

エネルギーを回収、利用することにより年間5千万キロワット近くの電力を作り出すことができることから、資源化施設や焼却施設内の電力供給はもとより、余剰電力を電力会社に売却するサーマルリサイクルに、引き続き取り組んでまいります。なお、国の実態調査では、ごみ1トン当たりの発電量において、過去3年連続で全国1位となるなど、常に上位に位置し、効率的な発電により財政面においても、大きな経済効果をあげています。今後も、効率的で安定した運転を行うことで収益性を高めつつ、引き続き地球温暖化防止に寄与していく所存であります。

啓発事業については、これまで泉北環境クリーンフェスティバルや組合市の協力をいただきながらの環境シンポジウムの開催、粗大ごみの中から再使用可能なものを市民の皆様は無償で提供するリユース事業、子ども服等無料提供会「おゆずり☆バザール」を実施し、市民の皆様にも大変好評をいただいているところであり、また、組合広報紙「泉北クリーンセンターだより」の発行やホームページを利用して、ごみの減量や4R推進の啓発に積極的に努めてまいりました。

今後もより一層広くPRを図るべく、引き続き組合市と連携しながら、積極的に啓発事業に取り組んでまいりたいと考えております。

王子川都市下水路に係る下水道費につきましては、下水道法施行令第18条の規定に基づき、暗渠部・開渠部の浚渫工事を実施し、周辺住民への臭気防止、市街地への浸水防除など、引き続き都市下水路の適切な維持管理に努めてまいります。

公債費につきましては、ごみ処理事業債において、平成28年度に供用開始した資源化センター建設に係る元金償還が開始したことから前年度比10,643千円の増となったものの、公共下水道事業債の償還完了等により、全体で876千円の減額となったものであります。

次に、歳入予算の組合市分担金について、ご説明申し上げます。平成31年度予算の組合市分担金は、前年度比約8.5%減179,349千円減額の1,928,111千円となっております。これは、職員数の減による人件費の削減のほか、し尿処理施設の忠岡町との広域化やごみ処理施設における効率的な運転により経費を削減できたことが大きな要因であります。

以上が、平成31年度本組合予算（案）と主要事業の概要でございます。

結びに、現在の私ども泉北環境整備施設組合には、施設の老朽化による更新や広域行政の推進、更なるごみの減量など大変重要な課題が山積しております。これらの課題を一つひとつ的確に把握し、地域の環境整備を担う基幹施設としての役割を十分認識しながら、「更なるごみの減量と4Rの推進」を基本理念として、循環型社会の形成に貢献できるよう取り組んでまいります。あわせて、組合市の厳しい財政状況を鑑み、今後とも「最少の経費で最大の効果を」上げられるよう、常に行政コストの削減に留意しながら、より効率的かつ効果的な組織体制を構築し、組合市としっかり連携を図りながら適切に事務を執行していく所存であります。

今後とも正副管理者と職員一同が一丸となって、組合運営に取り組んでまいりますので、議員各位ならびに市民の皆様の一層のご理解とご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。